



70年間で19万人減

「選ばれる」大分へ対策必要

「静かなる有事」といわれる人口減少。日本は想定を超えるペースで減り続ける。大分県も例外でなく、現在の県人口は108万6116人(8月1日時点)。1955年の約127万7千人が最も多く、増減しながら70年間で19万人以上少なくなった。県外に出る若者や働く女性の思いを聞き、大分の人口減少を考える。



④ 静かなる有事

四つに分けた。

20〜39歳の若年女性人口の減少率を基に分類。▽自立持続可能性自治体▽ブラックホール型自治体▽人口増加を他地域からの流入に依存し、出生率が低い▽消滅可能性自治体▽女性人口が減り続け、将来的に消滅する可能性がある▽その他がある。

県内で「消滅可能性」を指摘されたのは10市町村(佐伯、臼杵、津久見、竹田、杵築、豊後大野、国東、九重、玖珠、姫島)。その他は8市町(大分、別府、

中津、日田、豊後高田、宇佐、由布、日出)だった。経済成長力に影響

レポートではさらに、自然増減(出生率)と社会増減(人口流入・流出)の視点で対策を提案する。

臼杵、津久見、竹田、杵築、豊後大野、国東は、出生率が低く人口流出も著しいとして「自然減対策が必要」、社会減対策が極めて必要(地図A)と分析。

佐伯、九重、玖珠、姫島は「社会減対策が極めて必要(同B)。大分、別府、豊後高田、由布は「自然減対策、社会減対策が必要(同C)。中津、日田、宇佐、日出は「社会減対策が必要(同D)とした。

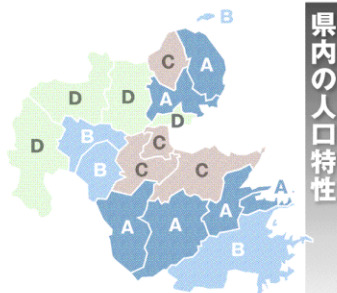
三村議長は「人口の減少は地域・経済・社会に重大なマイナスを与える。特に経済面。労働人口の減少は経済成長力に影響する。マ

1ケットの縮小が設備投資の鈍化を招き、長期的に資本蓄積が弱る」と危機感を抱く。副議長の増田寛也・日本郵政社長は「これまでの制度や社会規範を大胆に見直すことが必要だ」と強調する。

定住促す支援必要

公表を受け、県内の市町村議会でも人口減少対策について言及が相次いだ。今回、消滅可能性自治体に入った杵築市は、6月議会でも永松悟市長が「定住を促す経済的な支援は必要。女性が杵築で長く働くことができ、子育てしやすい環境づくりを企業とも連携して取り組みたい」と発言した。県も人口減少を重要な政策課題と捉え、対策を進める。9月の県議会で可決された県長期総合計画(2024〜33年度)では「自然増・社会増の両面から対策を打ち続けるとともに、人口減少社会に適応していく対策も必要」とし、取り組みを通して「選ばれるおおい」の実現を目指す。

(徳光瑞稀、渡部さおり)



県内の人口特性

消滅可能性自治体

- A … 社会減対策が極めて必要
自然減対策が必要
- B … 社会減対策が極めて必要
- C … 自然減・社会減対策が必要
- D … 社会減対策が必要

※人口戦略会議「2024年地方自治体
「持続可能性」分析レポート」を基に作成



〔問①〕 大分県の人口は現在（2024年8月時点）何人ですか？ 最も多かった1955年は何人でしたか？

〔問②〕 「自然減対策が必要、社会減対策が極めて必要」とされた6市を挙げよ。

〔問③〕 人口減少を食い止める方法を考えよう。自然減、社会減のそれぞれの視点から対策を考えよう。